

三重の未来を切り拓く中小企業・小規模企業への分厚い支援

別紙2

本県経済を支える中小企業・小規模企業が新たな課題に的確に対応できるよう、「三重県中小企業・小規模企業振興条例」を改正し、支援していくとともに、経済の下振れリスクを乗り越え、引き続き地域社会の持続的な形成、維持に重要な役割を果たすことができるよう、中小企業・小規模企業への分厚い支援を行います。

関連事業費
総額

43.9億円

令和元年度6月補正後
H30年度2月補正予算含み

47.9億円

令和2年度当初予算
R元年度2月補正予算含み

【主な重点項目】

① 中小企業・小規模企業の経営力向上を強力にサポート

生産性の向上、事業承継の円滑化、防災・減災対策、販路拡大、人材の育成・確保への支援、観光の産業化などに総合的に取り組みます。

規模別県内企業数

生産性の向上

(一部新)経営向上ステップアップ促進事業 19,229千円

(中小企業・サービス産業振興課)

中小企業・小規模企業の経営力向上に資する「三重県版経営向上計画」の作成支援やフォローアップ等を行います。また、専門家派遣により、小規模企業のICT化を強力に支援します。

(新)キャッシュレス推進事業 1,595千円

(中小企業・サービス産業振興課)

商店街等を核とした一定エリアでキャッシュレス決済導入の実証事業を実施し、その取組結果を共有し、他地域への展開を図ります。

(一部新)次世代自動車開発支援事業 7,141千円

(ものづくり・イノベーション課)

次世代自動車において必要になる部品や技術の高付加価値化・高度化を促進するための支援を行います。

中小企業高付加価値化投資促進補助金(県内投資促進事業費の一部) **100,955千円** (企業誘致推進課)

(新)観光事業者における生産性向上推進事業 9,286千円(再掲)
(観光魅力創造課)

事業承継の円滑化

(一部新)事業承継支援総合対策事業

16,177千円(中小企業・サービス産業振興課)

県、商工団体、金融機関、専門家等が連携して組織した「三重県事業承継ネットワーク」により、各段階に応じた総合的な事業承継支援を実施します。

【新たな取組】

■ **事業承継サポート資金**(内1,340千円)

これまでの県単融資制度「事業承継支援資金」に加え、「事業承継サポート資金」を創設し、経営者保証を非徴求とし、資金繰りを支援するなど、中小企業・小規模企業への資金供給の円滑化を図ります。

■ **小規模企業事業承継 特別集中支援事業**

(内2,839千円)

事業承継診断を実施済みの事業者を対象とした、専門家によるミニセミナーの開催を支援します。

【三重県産業支援センターとの連携】

産業支援センターが実施するPUSH型事業承継支援強化事業、事業引継ぎ支援センター事業なども連携し、事業承継を支援します。

防災・減災対策

(新)中小企業防災・減災対策推進事業

6,653千円(中小企業・サービス産業振興課)

BCP等の策定や防災・減災対策に必要な資金調達支援など、中小企業・小規模企業に実効性のある防災・減災対策に取り組みます。

■ **防災・減災対策モデル事業**(内5,225千円)

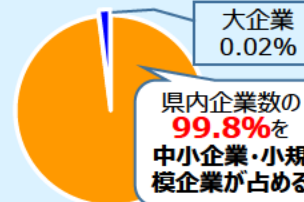
企業防災の専門家が地域の経営指導員を帯同し、「事業継続力強化計画」の策定等の小規模企業にとって実効性のある防災・減災対策をハンズオン支援します。また、支援ノウハウを共有するためのセミナーを開催します。

■ **中小企業防災・減災支援資金**(内1,428千円)

耐震診断、事業継続計画等の策定にかかる費用等について、中小企業・小規模企業の資金調達を支援します。

観光客防災対策費(観光事業推進費の一部)

342千円(再掲) (観光政策課)



観光の産業化

三重県版観光スマートサイクル

確立事業 49,758千円(再掲)

(観光魅力創造課)

(新)観光デジタルファースト推進事業 11,272千円(再掲)

(海外誘客課)

みえ観光の産業化推進委員会

負担金 34,678千円(再掲)

(観光魅力創造課)

情報発信・販路拡大

戦略的営業活動展開推進事業 10,158千円

関西圏営業基盤構築事業 6,588千円

(三重県営業本部担当課)

東京オリンピック・パラリンピックの機会を生かし、三重の魅力を発信するとともに、大阪・関西万博を見据えた営業活動を展開します。

伝統産業・地場産業の新たな市場開拓促進事業

4,757千円 (三重県営業本部担当課)

国内販路開拓支援事業 2,500千円(ものづくり・イノベーション課)

川下企業等との展示会や個別商談会等技術交流会を開催します。

県内中小企業国際展開促進事業 15,473千円

(国際戦略課)

(新)食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業 530,000千円(2月補正予算含みベース)

(中小企業・サービス産業振興課)

輸出先の基準を満たすための施設改修及び新設を支援します。

「みえの食」儲かる輸出ビジネスサポート事業

15,722千円 (中小企業・サービス産業振興課)

国際見本市等への出展を支援します。

日本酒の魅力発信・販路拡大支援事業 5,220千円

(三重県営業本部担当課)

人材の育成・確保

(雇用対策課)

高度ものづくり技術者育成事業

4,177千円(ものづくり・イノベーション課)

県工業研究所において、技術者の育成を支援します。

食の高度人材輩出プラットフォーム構築事業 5,748千円

(中小企業・サービス産業振興課)

産学官で構成するプラットフォームにて、オール三重で食関連産業の人材育成に取り組みます。

就業マッチングシステム運営事業

6,755千円

「『みえ』の仕事マッチングサイト」にて県内企業の求人情報を発信します。

U・Iターン就職加速化事業

6,288千円

Webを活用して県内企業のインターンシップ情報を発信します。

おしごと広場みえ運営事業 30,796千円

公共職業訓練費 416,347千円

(ものづくり・イノベーション課)

中小企業・小規模企業を支える基盤的支援

(中小企業・サービス産業振興課)

小規模事業支援費補助金 1,419,904千円

商工会・商工会議所等の行う小規模事業者等の経営・技術の改善・発達に向けた伴走型支援の充実を図ります。また、経営指導員を増員し、商工会・商工会議所等の経営支援機能の強化に取り組みます。

中小企業連携組織対策事業 104,051千円

中小企業団体中央会を行う専門家派遣、講習会などに対し助成します。

中小企業金融対策事業 268,192千円

中小企業・小規模企業の資金供給の円滑化を図るため、地域金融機関の協力を得て三重県中小企業融資制度を運用します。

中小企業支援センター等事業費補助金 149,352千円

三重県産業支援センターが行う支援に対して補助を行います。

【三重県産業支援センターによる主な支援】

・三重県よろず支援拠点により、売上拡大、経営改善など経営上のあらゆる相談に対応します。

・知財総合支援窓口事業により、知的財産活動のアイデア段階から事業展開までの一貫した支援を行います。

中小企業・小規模企業の課題解決支援事業 51,835千円

県工業研究所が「町の技術医」として、共同研究等や依頼試験、機器開放、人材育成等を実施することにより技術支援を行います。

みえ産学官連携基盤技術開発研究事業 124,757千円(2月補正予算含みベース)

産学官が分野横断的に連携し、県内企業の基盤技術力の向上や、地域経済をけん引する産学官プロジェクトの創出を図ります。

高度部材に係る研究開発促進事業 78,128千円

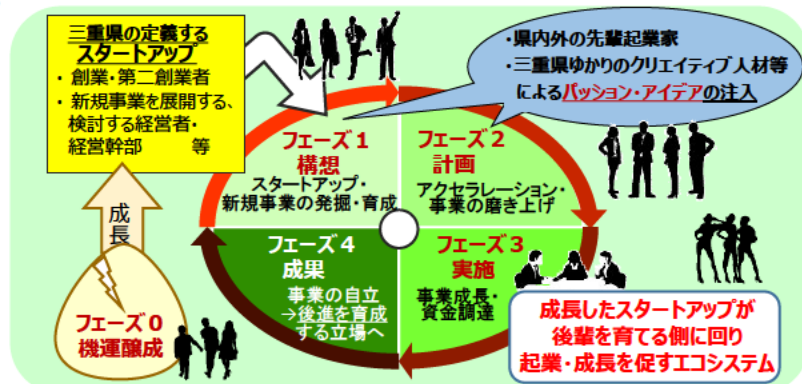
高度部材イノベーションセンター(AMIC)を拠点に、県内ものづくり中小企業等の新たな製品開発や高付加価値化を促進します。

新たな産業・若者にとって魅力的なしごとの創出

Society 5.0時代につながる新しい視点・発想やデータの利活用等により、さまざまな産業分野において、新しい商品・サービスの創出をめざすとともに、県内事業者によるビジネス展開を促進することで、三重県経済が持続的に成長していけるよう、取り組みます。

(一部新)スタートアップ支援事業 13,108千円 (中小企業・サービス産業振興課)

起業や新たな事業展開をめざすスタートアップの自律的・継続的な創出を目的として、県内の先輩起業家、首都圏で活躍する三重県出身の若手起業経験者等、本県にゆかりのあるクリエイティブ人材等とのネットワークから支援を受けたスタートアップが、その経験を踏まえて、後輩起業家の支援を行い、起業家支援ネットワークを拡大していく仕組み「M I Eスタートアップ・エコシステム」の構築に取り組みます。



(新)データサイエンス推進事業 21,432千円 (ものづくり・イノベーション課)

ICT導入やデータ活用を促進し、新商品・サービスの創出、地域課題の解決を推進するため、セミナーやワークショップの開催、さまざまな分野におけるデータ活用プロジェクトの創出・推進支援、ICT・データ活用人材の育成、経営者の意識改革等に取り組みます。

空の移動革命促進事業 30,248千円 (中小企業・サービス産業振興課)

交通、観光、防災、生活等のさまざまな地域課題の解決、新たなビジネスの創出をめざして、民間事業者による機体開発に向けた実証実験の支援や、県内事業者による「空飛ぶクルマ」の活用等、「空の移動革命」の促進に取り組みます。



食のローカル・ブランディング推進事業 8,332千円 (中小企業・サービス産業振興課)

「みえの食」のブランドイメージを向上させ、国内外で新たな市場を獲得し、本県の食関連産業の拡大を図るため、本県の食関連産業の特徴を生かした多様な連携を推進し、洗練された商品やサービスを創出しつつ付加価値を高められるさまざまな販路の拡大に取り組みます。

多様な人材が活躍する魅力ある職場づくり

働く意欲のある全ての人々が、性別や年齢、国籍、障がいの有無に関わりなく、意欲や能力を發揮して、いきいきと働き続けられる職場環境を整備するとともに、人材の育成・確保に取り組みます。

若者・子育て世代の県内就労総合対策事業 71,892千円 (雇用対策課)

経済団体、教育・研究機関、金融機関、労働局等地域の関係機関等が一体となり、若者・子育て世代にとって魅力のある働く場づくりや非正規社員の正社員への転換促進などに取り組みます。



働き方改革取組拡散事業 7,708千円 (雇用対策課)

働き方改革に意欲のある中小企業等を対象に、アドバイザーによる支援を行うとともに、健康経営の視点も含めた働き方改革を促進するため、啓発などに取り組みます。



(みえの働き方シンポジウムの様子)

(一部新)三重とこわか健康推進事業 23,130千円

(医療保健部健康づくり課)

「健康づくりや健康経営なくして、地方創生なし」の決意のもと、Society 5.0やSDGsなどの新しい考え方を取り入れ、さまざまなデータやテクノロジーを活用しつつ、企業の経営力向上にもつながる健康経営に向けた取組をより一層進めます。

(新)就職氷河期世代再チャレンジ応援緊急対策事業 14,700千円 (雇用対策課)

就職氷河期世代の安定した就労につなげるため、不本意に非正規雇用で働く人や長期無業状態にある人を対象に「おしごと広場みえ」の活用、ハローワーク、地域若者サポートステーション等関係機関との連携により、相談から就職に至るまでの一貫した支援を実施するとともに、就労体験や訓練の受入先となる企業等の開拓に取り組みます。また、県内における就職氷河期世代の実態調査を実施します。

(新)障がい者のディーセント・ワーク推進事業 5,757千円 (雇用対策課)

就労を希望する障がい者が、希望や特性、体力等に応じて働き続けられるよう、職場定着につながる仕組みづくりを進めます。さらに、障がい者が今ある働き方に合わせるだけでなく、多様な選択肢の中から自らに適した働き方を選択できるよう、ICTを活用した在宅ワークや柔軟な勤務形態などの環境整備を促進します。

(新)外国人の受入環境整備促進等事業 5,829千円 (雇用対策課)

外国人材の受入を円滑に行うため、企業における受入体制の整備を促進するためのセミナー等を開催し、適切な労働環境の確保を図ります。また、留学生等の外国人材が安心して県内企業へ就職できるよう、県内企業との出会いの場を提供します。